

宮城県の平成26年度財務諸表について

平成28年3月
財政課

1 趣旨

本県では、主に次に掲げる目的を踏まえて平成19年度決算に基づく財務諸表から新地方公会計制度に即した作成・公表を行っており、今般、平成26年度決算に基づく普通会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しました。

- ① 県民の皆様により分かりやすい財務情報をお知らせする一助とする
- ② 長期かつ総合的に財務情報を把握し、より一層のコスト意識を持って行財政運営を行う

※ 平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、公会計整備の推進に取り組むよう明記されたことを踏まえ、作成したものです。

2 財務諸表の構成

(1) 財務諸表は国の「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)の「総務省方式改訂モデル」により作成しており、次の4表により構成されています。

① 貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)の規模と、その資産形成がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを対照表示したものです。
② 行政コスト計算書	1年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費(行政コスト)と、その行政サービスの対価として得られた財源(使用料や手数料など)を表したものです。
③ 純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因でどの程度増減したかを表したものです。
④ 資金収支計算書	1年間の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分し表したものです。 ・経常的収支の部…経常的な行政活動に係る資金収支 ・公共資産整備収支の部…公共資産の整備に係る資金収支 ・投資・財務的収支の部…投資活動や地方債の償還等に係る資金収支

(2) 普通会計ベースの財務諸表に加え、公営企業会計や第三セクター等を含めた連結ベースの財務諸表も作成しています。

- ※ 連結の対象となる外郭団体等(43会計・団体)
- ・公営企業会計等(水道用水供給事業会計など6会計)
 - ・地方独立行政法人(宮城県立病院機構、宮城県立こども病院)
 - ・公立大学法人(宮城大学)
 - ・公社等外郭団体(県の出資比率が25%以上の34団体)

3 平成26年度普通会計貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】	
1. 公共資産	26,442
(1)有形固定資産	26,083
(2)売却可能資産	359
2. 投資等	6,780
(1)投資及び出資金	1,417
(2)貸付金	1,623
(3)基金等	3,705
(4)長期延滞債権	60
(5)回収不能見込額	△ 24
3. 流動資産	2,559
(1)現金預金	2,545
(2)未収金	14
資産合計	35,781
【負債の部】	
1. 固定負債	17,752
(1)地方債	15,555
(2)長期未払金	83
(3)退職手当引当金	2,083
(4)損失補償等引当金	31
2. 流動負債	1,594
(1)翌年度償還予定地方債	1,194
(2)短期借入金	0
(3)未払金	7
(4)翌年度支払予定退職手当	240
(5)賞与引当金	154
負債合計	19,346
【純資産の部】	
純資産合計	16,435
負債及び純資産合計	35,781

資産の部 (県が現在保有している財産)

有形固定資産(建物は減価償却後の価額)
:県庁舎や道路など行政サービスを提供するための資産
売却可能資産
:未利用資産など売却可能な資産

投資及び出資金
:保有有価証券や第三セクターなどへの出資額
貸付金
:被災中小企業や第三セクターなどへの貸付金, 災害援護資金など
基金等
:東日本大震災復興交付金基金, 緊急雇用創出事業臨時特例基金など
長期延滞債権
:県税等の収入未済額のうち, 調定年度が過年度の額
回収不能見込額
:長期延滞債権などのうち, 回収不能となることが見込まれる額

現金預金
:現金及び財政調整基金など流動性の高い基金の額
未収金
:県税等の収入未済額のうち, 調定年度が現年度の額

負債の部 (資産の財源のうち将来世代の負担となる額)

地方債
:翌々年度以降に償還予定の地方債残高
長期未払金
:既に確定した債務とみなされる債務負担行為のうち翌々年度以降の支払予定額
退職手当引当金
:年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当見込額から, 翌年度支払予定の退職手当を除いた額
損失補償等引当金
:第三セクターなどの損失補償が生じた場合の将来負担見込額

翌年度償還予定地方債
:翌年度に償還予定の地方債残高
短期借入金
:収支不足が発生した場合に不足額を計上
未払金
:既に確定した債務とみなされる債務負担行為のうち翌年度の支払予定額
翌年度支払予定退職手当
:翌年度支払予定の退職手当の額
賞与引当金
:翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち平成26年度負担相当額

純資産の部 (資産の財源のうち過去・現在の世代及び国の負担)

公共資産の整備等に用いた国の補助金, 一般財源など

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。以下全ての表において同様。

(1)貸借対照表の対前年度比較

(単位:億円)

【資産の部】				【負債の部】			
	H25	H26	増減		H25	H26	増減
1. 公共資産	26,380	26,442	62	1. 固定負債	18,202	17,752	△ 450
(1)有形固定資産	26,009	26,083	74	(1)地方債	15,801	15,555	△ 246
(2)売却可能資産	371	359	△ 12	(2)長期未払金	90	83	△ 7
2. 投資等	7,256	6,780	△ 476	(3)退職手当引当金	2,277	2,083	△ 194
(1)投資及び出資金	1,391	1,417	26	(4)損失補償等引当金	34	31	△ 3
(2)貸付金	1,617	1,623	6	2. 流動負債	1,547	1,594	47
(3)基金等	4,211	3,705	△ 506	(1)翌年度償還予定地方債	1,149	1,194	45
(4)長期延滞債権	66	60	△ 6	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 29	△ 24	5	(3)未払金	7	7	0
3. 流動資産	2,657	2,559	△ 98	(4)翌年度支払予定退職手当	236	240	4
(1)現金預金	2,643	2,545	△ 98	(5)賞与引当金	155	154	△ 1
(2)未収金	14	14	0	負債合計	19,748	19,346	△ 402
				【純資産の部】			
				純資産合計	16,544	16,435	△ 109
資産合計	36,293	35,781	△ 512	負債及び純資産合計	36,293	35,781	△ 512

○ 平成26年度末の「資産」については、「投資等」における「基金等」の減少などにより、前年度から512億円減少し、3兆5,781億円となりました。

「基金等」は、緊急雇用創出事業臨時特例基金や地域整備推進基金の事業充当のための取崩などにより、前年度から506億円減少しています。

○ 「負債」については、「固定負債」における「地方債」や「退職手当引当金」の減少などにより、前年度から402億円減少し、1兆9,346億円となりました。

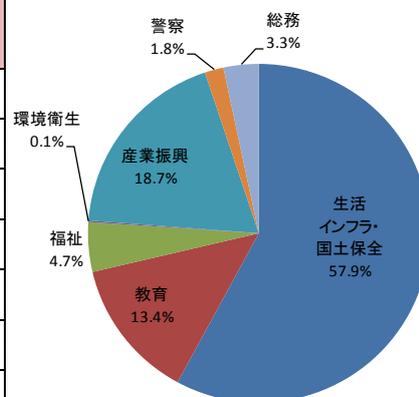
「地方債」は、地方交付税の振り替わりとして発行している臨時財政対策債が増加する一方、その他県債の減少により、前年度から246億円減少し、「退職手当引当金」は、退職手当の支給水準の引き下げに伴い、194億円減少しています。

○ 「純資産」については、前年度から109億円減少し、1兆6,435億円となりました。

(2)有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H25		H26		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,495,764	57.5%	1,509,924	57.9%	14,160
教育	348,196	13.4%	350,522	13.4%	2,326
福祉	126,889	4.9%	123,509	4.7%	△ 3,380
環境衛生	3,927	0.2%	3,780	0.1%	△ 147
産業振興	491,130	18.9%	487,301	18.7%	△ 3,829
警察	46,215	1.8%	46,481	1.8%	266
総務	88,796	3.4%	86,820	3.3%	△ 1,976
有形固定資産合計	2,600,917	100.0%	2,608,335	100.0%	7,418



○ 有形固定資産の行政目的別割合については、道路や河川などの「生活インフラ・国土保全」や、農業水利施設や漁港などの「産業振興」が大きな割合を占めています。

4 平成26年度普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の対前年度比較

(単位:億円)

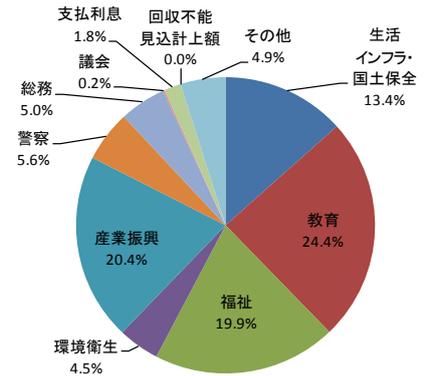
	H25		H26		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	10,365	100.0%	8,271	100.0%	△ 2,094
1. 人にかかるコスト	2,368	22.8%	2,418	29.2%	50
(1) 人件費	2,184	21.1%	2,249	27.2%	65
(2) 退職手当引当金繰入等	30	0.3%	15	0.2%	△ 15
(3) 賞与引当金繰入額	154	1.5%	154	1.9%	0
2. 物にかかるコスト	3,395	32.8%	1,817	22.0%	△ 1,578
(1) 物件費	2,167	20.9%	620	7.5%	△ 1,547
(2) 維持補修費	27	0.3%	27	0.3%	0
(3) 減価償却費	1,201	11.6%	1,169	14.1%	△ 32
3. 移転支出的なコスト	4,430	42.7%	3,887	47.0%	△ 543
(1) 社会保障給付	162	1.6%	165	2.0%	3
(2) 補助金等	3,492	33.7%	2,835	34.3%	△ 657
(3) 他会計等への支出額	71	0.7%	78	0.9%	7
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	705	6.8%	809	9.8%	104
4. その他のコスト	171	1.6%	150	1.8%	△ 21
(1) 支払利息	169	1.6%	151	1.8%	△ 18
(2) 回収不能見込計上額	3	0.0%	△ 1	0.0%	△ 4
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
【経常収益】	214	100.0%	206	100.0%	△ 8
1. 使用料・手数料	100	46.7%	118	57.3%	18
2. 分担金・負担金・寄附金	114	53.3%	88	42.7%	△ 26
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	10,151		8,065		△ 2,086

- 平成26年度の資産形成に結びつかない行政サービスに用いた「経常行政コスト」は、「物にかかるコスト」における「物件費」や、「移転支出的なコスト」における「補助金等」の減少などにより、前年度から2,094億円減少し、8,271億円となりました。
「物件費」は、平成25年度末までに東日本大震災に伴う災害廃棄物の処理が完了したことなどにより、前年度から1,547億円減少し、「補助金等」は、中小企業等復旧・復興支援費や、東日本大震災復興基金交付金の減少などにより、657億円減少しています。
- 行政サービスなどの対価収益である「経常収益」は、前年度とほぼ同程度の206億円となりました。
- 以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度から2,086億円減少し、8,065億円となりました。この「純経常行政コスト」は赤字収支を意味するものではなく、経常行政コストのうち、県税や地方交付税などの用途の特定されていない財源である一般財源などで賄うべき部分を表しています。

(2) 行政目的別経常行政コスト

(単位:百万円)

行政目的	H25		H26		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	91,738	8.9%	110,531	13.4%	18,793
教育	197,330	19.0%	202,070	24.4%	4,740
福祉	340,262	32.8%	164,483	19.9%	△ 175,779
環境衛生	36,020	3.5%	37,035	4.5%	1,015
産業振興	216,352	20.9%	168,696	20.4%	△ 47,656
警察	45,263	4.4%	45,954	5.6%	691
総務	53,219	5.1%	41,487	5.0%	△ 11,732
議会	1,517	0.1%	1,547	0.2%	30
支払利息	16,852	1.6%	15,057	1.8%	△ 1,795
回収不能見込計上額	292	0.0%	△ 79	0.0%	△ 371
その他	37,622	3.6%	40,350	4.9%	2,728
経常行政コスト合計	1,036,467	100.0%	827,131	100.0%	△ 209,336



- 平成26年度の「経常行政コスト」については、昨年度と同様に、「教育」や「産業振興」、
「福祉」などのコストが大きな割合を占めています。
- 金額では、前年度と比較して、「生活インフラ・国土保全」で188億円増加している一方、
「福祉」で1,758億円減少しています。「生活インフラ・国土保全」の増加は、被災市町からの
受託事業である災害公営住宅整備支援費の増加などによるもので、「福祉」の減少は、災
害等廃棄物処理費や応急救助費の減少などによるものです。

5 平成26年度普通会計純資産変動計算書の概要

(単位:億円)

H25年度末純資産		16,544
↓	・純経常行政コスト	△ 8,065
	・地方税	2,843
	・地方交付税	2,404
	・その他行政コスト充当財源	1,047
	・補助金等受入	2,926
	・臨時損益	△ 1,219
	・その他	△ 45
H26年度末純資産		16,435
}	・公共資産等整備国補助金等	12,037
	・公共資産等整備一般財源等	22,713
	・その他一般財源等	△ 15,051
	・資産評価差額	△ 3,264

○ 平成26年度末の「純資産」については、前年度から109億円減少し、1兆6,435億円となりました。

○ 資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債の発行などが減少の主な要因です。

○ このため、平成26年度末の「純資産」は、その他一般財源等が減少しています。

6 平成26年度普通会計資金収支計算書の概要

(単位:億円)

経常的収支の部		2,408
支出		7,613
	人件費	2,580
	物件費	620
	補助金等	2,835
	など	
収入		10,022
	地方税	2,848
	地方交付税	2,404
	国補助金等	2,083
	諸収入	347
	など	
公共資産整備収支の部		△ 924
支出		2,170
収入		1,246
	国補助金等	416
	地方債発行額	180
	基金取崩額	372
	など	
投資・財務的収支の部		△ 1,639
支出		3,158
	貸付金	1,079
	基金積立額	1,045
	地方債償還額	935
	など	
収入		1,520
	国補助金等	426
	貸付金回収額	1,045
	など	
当年度歳計現金増減額		△ 155
期首歳計現金残高		1,591
期末歳計現金残高		1,436

○ 経常的な行政活動にかかる資金の動きを計上する「経常的収支の部」は、景気の回復基調を反映した税収増などにより、収支で2,408億円の黒字となりました。

○ 公共資産の整備にかかる資金の動きを計上する「公共資産整備収支の部」は、収支で924億円の赤字となりました。

○ 貸付金や基金の積立て、地方債の発行・償還などにかかる資金の動きを計上する「投資・財務的収支の部」は、収支で1,639億円の赤字となりました。

○ 以上の結果、本県の平成26年度末の歳計現金の残高は前年度から155億円減少し、1,436億円となりました。

7 平成26年度連結貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】					
	普通会計	構成比	連結	構成比	差引
1. 公共資産	26,442	73.9%	33,000	70.7%	6,558
(1)有形固定資産	26,083	72.9%	31,964	68.5%	5,881
(2)無形固定資産	0	0.0%	672	1.4%	672
(3)売却可能資産	359	1.0%	363	0.8%	4
2. 投資等	6,780	18.9%	10,032	21.5%	3,252
(1)投資及び出資金	1,417	4.0%	535	1.1%	△ 882
(2)貸付金	1,623	4.5%	490	1.0%	△ 1,133
(3)基金等	3,705	10.4%	4,713	10.1%	1,008
(4)長期延滞債権	60	0.2%	87	0.2%	27
(5)その他	0	0.0%	4,231	9.1%	4,231
(6)回収不能見込額	△ 24	△ 0.1%	△ 25	△ 0.1%	△ 1
3. 流動資産	2,559	7.2%	3,641	7.8%	1,082
(1)資金(※)	1,436	4.0%	2,226	4.8%	790
(2)未収金	19	0.1%	103	0.2%	84
(3)販売用不動産	0	0.0%	165	0.4%	165
(4)その他	1,109	3.1%	1,154	2.5%	45
(5)回収不能見込額	△ 5	0.0%	△ 7	0.0%	△ 2
4. 繰延勘定	0	0.0%	1	0.0%	1
資産合計	35,781	100.0%	46,674	100.0%	10,893

(※)連結会計の計上方法に合わせ、普通会計分の「資金」については、「歳計現金」のみを計上。

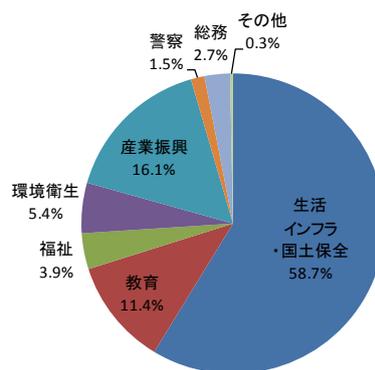
(単位:億円)

【負債の部】					
	普通会計	構成比	連結	構成比	差引
1. 固定負債	17,752	49.6%	23,562	50.5%	5,810
(1)地方公共団体	15,555	43.5%	16,576	35.5%	1,021
(2)関係団体	0	0.0%	243	0.5%	243
(3)長期未払金	83	0.2%	86	0.2%	3
(4)引当金	2,114	5.9%	2,368	5.1%	254
(5)その他	0	0.0%	4,288	9.2%	4,288
2. 流動負債	1,594	4.5%	1,986	4.3%	392
(1)翌年度償還予定額	1,194	3.3%	1,369	2.9%	175
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	0	0.0%	4	0.0%	4
(3)未払金	7	0.0%	109	0.2%	102
(4)翌年度支払予定退職手当	240	0.7%	240	0.5%	0
(5)賞与引当金	154	0.4%	162	0.3%	8
(6)その他	0	0.0%	102	0.2%	102
負債合計	19,346	54.1%	25,547	54.7%	6,201
【純資産の部】					
純資産合計	16,435	45.9%	21,126	45.3%	4,691
負債及び純資産合計	35,781	100.0%	46,674	100.0%	10,893

(2)有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H25		H26		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,875,661	57.9%	1,876,069	58.7%	408
教育	362,754	11.2%	364,539	11.4%	1,785
福祉	129,878	4.0%	123,675	3.9%	△ 6,203
環境衛生	194,904	6.0%	173,017	5.4%	△ 21,887
産業振興	533,640	16.5%	515,887	16.1%	△ 17,753
警察	46,217	1.4%	46,483	1.5%	266
総務	88,796	2.7%	86,820	2.7%	△ 1,976
収益事業	0	0.0%	0	0.0%	0
その他	9,966	0.3%	9,936	0.3%	△ 30
有形固定資産合計	3,241,817	100.0%	3,196,425	100.0%	△ 45,392



- 連結貸借対照表における有形固定資産の行政目的別割合は、水道用水供給事業会計や地方独立行政法人宮城県立病院機構、地方独立行政法人宮城県立こども病院などが連結されるため、普通会計に比べ「環境衛生」の割合が高くなっています。

8 平成26年度連結行政コスト計算書

(単位:億円)

	普通会計		連結		差引
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	8,271	100.0%	9,088	100.0%	817
1. 人にかかるコスト	2,418	29.2%	2,638	29.0%	220
(1) 人件費	2,249	27.2%	2,456	27.0%	207
(2) 退職手当引当金繰入等	15	0.2%	23	0.3%	8
(3) 賞与引当金繰入額	154	1.9%	159	1.8%	5
2. 物にかかるコスト	1,817	22.0%	2,285	25.1%	468
(1) 物件費	620	7.5%	853	9.4%	233
(2) 維持補修費	27	0.3%	55	0.6%	28
(3) 減価償却費	1,169	14.1%	1,377	15.2%	208
3. 移転支的コスト	3,887	47.0%	3,775	41.5%	△ 112
(1) 社会保障給付	165	2.0%	145	1.6%	△ 20
(2) 補助金等	2,835	34.3%	2,822	31.0%	△ 13
(3) 他会計等への支出額	78	0.9%	0	0.0%	△ 78
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	809	9.8%	809	8.9%	0
4. その他のコスト	150	1.8%	390	4.3%	240
(1) 支払利息	151	1.8%	177	2.0%	26
(2) 回収不能見込計上額	△ 1	0.0%	0	0.0%	1
(3) その他行政コスト	0	0.0%	213	2.3%	213
【経常収益】	206	100.0%	1,032	100.0%	826
1. 使用料・手数料	118	57.3%	119	11.5%	1
2. 分担金・負担金・寄附金	88	42.7%	123	11.9%	35
3. 保険料	0	0.0%	0	0.0%	0
4. 事業収益	0	0.0%	624	60.5%	624
5. その他特定行政サービス収入	0	0.0%	165	16.0%	165
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	8,065		8,057		△ 8

(1)行政コスト計算書の対前年度比較

(単位:億円)

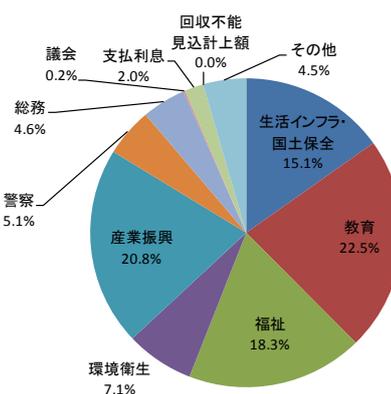
	H25		H26		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	11,398	100.0%	9,088	100.0%	△ 2,310
1. 人にかかるコスト	2,582	22.7%	2,638	29.0%	56
(1)人件費	2,382	20.9%	2,456	27.0%	74
(2)退職手当引当金繰入等	41	0.4%	23	0.3%	△ 18
(3)賞与引当金繰入額	159	1.4%	159	1.8%	0
2. 物にかかるコスト	3,879	34.0%	2,285	25.1%	△ 1,594
(1)物件費	2,410	21.0%	853	9.4%	△ 1,557
(2)維持補修費	49	0.5%	55	0.6%	6
(3)減価償却費	1,420	12.5%	1,377	15.2%	△ 43
3. 移転支的的なコスト	4,283	37.6%	3,775	41.5%	△ 508
(1)社会保障給付	140	1.2%	145	1.6%	5
(2)補助金等	3,469	30.3%	2,822	31.0%	△ 647
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0.0%	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	674	5.9%	809	8.9%	135
4. その他のコスト	653	5.7%	390	4.3%	△ 263
(1)支払利息	200	1.8%	177	2.0%	△ 23
(2)回収不能見込計上額	4	0.0%	0	0.0%	△ 4
(3)その他行政コスト	449	3.9%	213	2.3%	△ 236
【経常収益】	1,275	100.0%	1,032	100.0%	△ 243
1. 使用料・手数料	100	7.8%	119	11.5%	19
2. 分担金・負担金・寄附金	141	11.1%	123	11.9%	△ 18
3. 保険料	0	0.0%	0	0.0%	0
4. 事業収益	670	52.5%	624	60.5%	△ 46
5. その他特定行政サービス収入	363	28.5%	165	16.0%	△ 198
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	10,123		8,057		△ 2,066

- 平成26年度の「経常行政コスト」については、「物にかかるコスト」における「物件費」や、「移転支的的なコスト」における「補助金等」の減少などにより、前年度から2,310億円減少し、9,088億円となりました。
「物件費」及び「補助金等」の減少は、ともに普通会計における減少が主な要因となっています。
- 「経常収益」については、連結対象団体の「その他特定行政サービス収入」などの減少により、前年度から243億円減少し、1,032億円となりました。
- 以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度から2,066億円減少し、普通会計とほぼ同額の8,057億円となりました。これは、連結対象となる第三セクターなどのコストは、主に事業収益により賄われているためです。

(2) 行政目的別経常行政コスト

(単位:百万円)

行政目的	H25		H26		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	124,262	10.9%	137,621	15.1%	13,359
教育	199,274	17.5%	204,141	22.5%	4,867
福祉	342,340	30.0%	166,581	18.3%	△ 175,759
環境衛生	60,098	5.3%	64,329	7.1%	4,231
産業振興	254,561	22.3%	188,848	20.8%	△ 65,713
警察	45,288	4.0%	45,981	5.1%	693
総務	53,253	4.7%	41,522	4.6%	△ 11,731
議会	1,517	0.1%	1,547	0.2%	30
支払利息	20,017	1.8%	17,730	2.0%	△ 2,287
回収不能見込計上額	436	0.0%	△ 33	0.0%	△ 469
その他	38,719	3.4%	40,578	4.5%	1,859
経常行政コスト合計	1,139,764	100.0%	908,845	100.0%	△ 230,919



- 連結行政コスト計算書は普通会計と比べ、宮城県土地開発公社をはじめとする地方三公社、流域下水道事業特別会計などの「生活インフラ・国土保全」や、水道用水供給事業会計、地方独立行政法人宮城県立病院機構などの「環境衛生」の割合が高くなっています。
- 前年度と比べ「福祉」の金額が大きく減少していますが、主に普通会計における災害等廃棄物処理費や応急救助費の減少などによるものです。

9 平成26年度連結純資産変動計算書の概要

(単位:億円)

H25年度末純資産		21,699
↓	・純経常行政コスト	△ 8,057
	・地方税	2,843
	・地方交付税	2,404
	・その他行政コスト充当財源	1,046
	・補助金等受入	2,950
	・臨時損益	△ 1,217
	・その他	△ 541
H26年度末純資産		21,126
↓	・公共資産等整備国補助金等	13,567
	・公共資産等整備一般財源等	22,954
	・他団体及び民間出資分	654
	・その他一般財源等	△ 12,798
	・資産評価差額	△ 3,251

○ 平成26年度末の「純資産」については、前年度から573億円減少し、2兆1,126億円となりました。

○ 普通会計における減少に加え、地方公営企業会計基準の見直しに伴う減少などが主な要因です。

○ このため、平成26年度末の「純資産」は、公共資産等整備国補助金等やその他一般財源等が減少しています。

10 平成26年度連結資金収支計算書の概要

(単位:億円)

経常的収支の部		2,628
支出		8,225
人件費	2,798	
物件費	891	
補助金等	2,829	
など		
収入		10,853
地方税	2,848	
地方交付税	2,404	
国補助金等	2,086	
事業収入	686	
など		
公共資産整備収支の部		△ 934
支出		2,274
収入		1,340
国補助金等	438	
地方債発行額	210	
基金取崩額	372	
など		
投資・財務的収支の部		△ 1,871
支出		3,632
貸付金	1,110	
基金積立金	1,188	
地方債償還額	1,123	
など		
収入		1,760
国補助金等	426	
貸付金回収額	975	
など		
当年度資金増減額		△ 177
期首資金残高		2,403
経費負担割合変更等に伴う差額		0
期末資金残高		2,226

○ 資金収支計算書の「経常的収支の部」は、普通会計と比べ黒字幅が220億円増加し、2,628億円の黒字となりました。

○ 「公共資産整備収支の部」は、普通会計とほぼ同額の934億円の赤字となりました。

○ 「投資・財務的収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が232億円増加し、1,871億円の赤字となりました。

○ 以上の結果、平成26年度の資金は177億円減少し、期末資金残高は2,226億円となりました。

11 分析指標などによる類似団体との比較(普通会計)

財政力を測るための指数である財政力指数が類似した他県(総務省方式改訂モデルにより指標を算出可能な平成26年度決算分財務諸表を公表している6団体)と、主な分析指標や1人あたりの財務諸表上の数値などの比較を行いました。

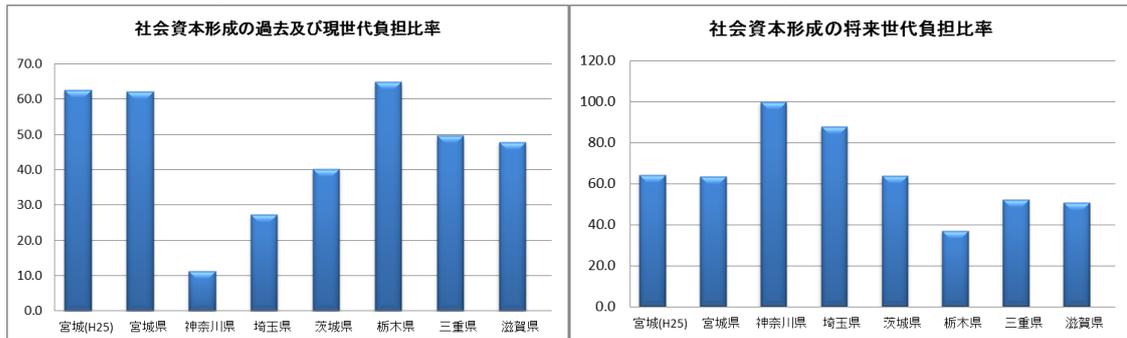
※財政力指数:普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
 ※他団体の分析指標などについては、本県で簡易的に算出したものであり、当該団体において公表されているものと異なる場合があります。

(1)分析指標

	宮城(H25)	宮城県	神奈川県	埼玉県	茨城県	栃木県	三重県	滋賀県	7団体単純平均
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (純資産合計/公共資産合計)	62.7	62.2	11.3	27.3	40.2	64.9	49.7	47.8	43.3
社会資本形成の将来世代負担比率 (地方債残高/公共資産合計)	64.3	63.3	100.0	87.7	63.7	36.8	52.3	50.7	64.9
受益者負担比率 (経常収益/経常行政コスト)	2.1	2.5	2.5	2.1	2.9	2.0	1.5	1.8	2.2
行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト/一般財源等)	99.9	95.5	99.5	108.7	115.5	109.0	113.8	110.0	107.4

- 「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」や「社会資本形成の将来世代負担比率」は、公共資産がどの世代の負担によって形成されているかを示す指標で、数値が高いほど当該世代による負担が大きいことを表します。

本県は、7団体平均と比べ、「過去及び現世代負担比率」の割合が、高くなっています。

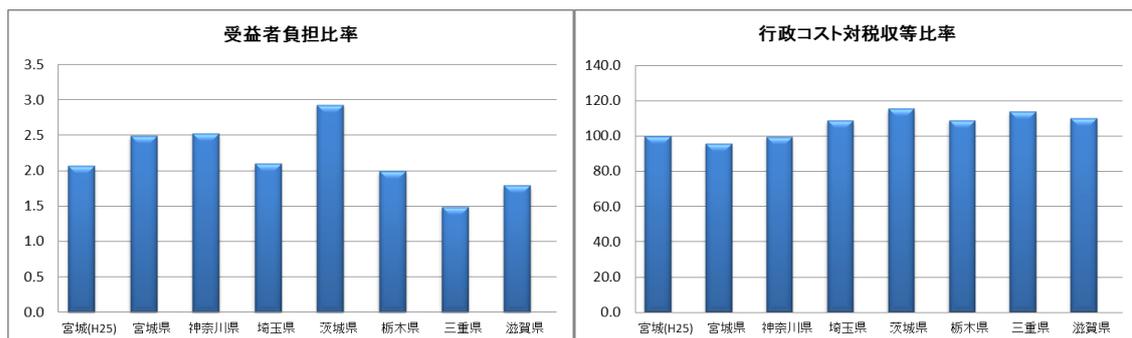


- 「受益者負担比率」は、経常行政コストがどれだけ受益者負担に相当する財源で賄われているかを示す指標で、数値が高いほど経常的な行政サービスが受益者の負担で賄われていることを表します。

本県の「受益者負担比率」は、前年度から上昇しておりますが、これは受益者負担額が同水準で推移する一方で、東日本大震災の影響により増加していた経常行政コストが前年度から減少したことによるものです。

- 「行政コスト対税収等比率」は、純経常行政コストについて、当該年度における地方税や地方交付税及び国からの補助金などの財源と比べてどれだけの大きさかを示す指標です。

本県の「行政コスト対税収等比率」は、7団体平均と比べると低い値となっておりますが、東日本大震災に伴う災害復旧事業費の財源となる国補助金の交付を受けている影響などによるものです。



(2) 県民1人あたりの財務状況

(単位:千円)

資産(現在保有している財産)			負債(将来世代の負担)		
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)			固定負債 (翌々年度以降支出分)		
H25	H26	増減	H25	H26	増減
1,133	1,136	3	782	763	△ 19
投資等 (出資金・貸付金などの回収可能資産)			流動負債 (翌年度支出分)		
H25	H26	増減	H25	H26	増減
312	291	△ 21	66	68	2
流動資産 (現金預金・未収金などの資産)			純資産(過去及び現世代・国の負担)		
H25	H26	増減	H25	H26	増減
114	110	△ 4	710	706	△ 4
資産合計			負債・純資産合計		
H25	H26	増減	H25	H26	増減
1,558	1,537	△ 21	1,558	1,537	△ 21

○ 平成26年度における本県の県民1人あたりの貸借対照表は左のとおりです。

前年度と比べ、事業充当のための基金取崩などにより資産の「投資等」が減少していますが、東日本大震災からの復旧・復興に係る国交付金等の影響もあり、1人あたりの資産合計は、7団体平均と比べ大きくなっています。

(単位:千円)

	H25		H26		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト a	445	100.0%	355	100.0%	△ 90
・人にかかるコスト (人件費・賞与引当金繰入額等)	102	22.9%	104	29.3%	2
・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	146	32.8%	78	22.0%	△ 68
・移転支出的なコスト (社会保障給付・他団体への支出等)	190	42.7%	167	47.0%	△ 23
・その他のコスト	7	1.6%	6	1.7%	△ 1
経常収益 b	9	100.0%	9	100.0%	0
・使用料・手数料	4	44.4%	5	55.6%	1
・分担金・負担金・寄附金	5	55.6%	4	44.4%	△ 1
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)	436		346		△ 90

○ 平成26年度における本県の県民1人あたりの行政コスト計算書は左のとおりです。

災害廃棄物等処理費の減少などにより前年度から大きく減少していますが、依然として東日本大震災からの復旧・復興事業費の影響により、1人あたりの経常行政コストは、7団体平均と比べ大きくなっています。

類似団体との比較

(単位:千円)

	宮城(H25)	宮城県	神奈川県	埼玉県	茨城県	栃木県	三重県	滋賀県	7団体単純平均
1人あたり資産合計	1,558	1,537	584	878	1,321	1,653	1,557	1,597	1,304
1人あたり負債合計	848	831	532	687	851	667	855	892	759
1人あたり経常行政コスト	445	355	167	198	276	276	293	279	263
1人あたり純経常行政コスト	436	346	163	194	268	270	288	274	258